

## 貸 借 対 照 表

商号 株式会社 エクスチェンジ

令和 7年 2月 28 日現在

(単位:円)

## 損益計算書

令和6年6月1日から  
令和7年2月28日まで

商号 株式会社 エクスチェンジ

(単位:円)

科 目					金 額		
売上高	受用高	上託開発	原棚外外注	卸注	517,751,114 710,688,760	1,228,439,874	1,228,439,874
販賣費及び一般管理費	販賣費及び一般管理費	業取取	外配收	収益	406,331,577 300,814,382 132,193,569 128,842,950	39,141,514	
営業利益	営業利益	業取取	外配收	当期	968,182,478 24,462,715	982,861,277	245,578,597
常益	常益	業取取	外配收	当期	79,482,163	79,482,163	166,096,434
利息收入	利息收入	業取取	外配收	当期	281,643 200 117,791,697	118,073,540	
費用	費用	業取取	外配收	当期	917,342 0	917,342	
経常利益	経常利益	業取取	外配收	当期		283,252,632	
特別利益	特別利益	業取取	外配收	当期	136,363 631,027	767,390	
特別損失	特別損失	業取取	外配收	当期		0	
税引前当期純利益	税引前当期純利益	業取取	外配收	当期	73,231,259 15,889,101	89,120,360	284,020,022
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	業取取	外配收	当期			
法人税等調整額	法人税等調整額	業取取	外配收	当期			
当期純利益	当期純利益	業取取	外配收	当期			194,899,662

## 株主資本等変動計算書

商号 株式会社 エクスチェンジ

令和6年6月1日から

令和7年2月28日まで

(単位:円)

1. 株 資 本	主 資 本	本 金	
		当期首残高	10,000,000
		当期変動額	0
		当期末残高	<u>10,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金			
(1) その他の利益剰余金			
繰越利益剰余金			
		当期首残高	452,203,103
		当期変動額	
		当期純利益	<u>194,899,662</u>
		当期末残高	<u>647,102,765</u>
その他利益剰余金合計			
		当期首残高	452,203,103
		当期変動額	
		当期純利益	<u>194,899,662</u>
		当期末残高	<u>647,102,765</u>
株 主 資 本 合 計			
		当期首残高	462,203,103
		当期変動額	
		当期純利益	<u>194,899,662</u>
		当期末残高	<u>657,102,765</u>
評価・換算差額等			
		当期首残高	0
		当期変動額	
		当期末残高	<u>0</u>
新 株 予 約 権			
		当期首残高	0
		当期変動額	
		当期末残高	<u>0</u>
純資産の部合計			
		当期首残高	462,203,103
		当期変動額	
		当期純利益	<u>194,899,662</u>
		当期末残高	<u>657,102,765</u>

# 株式会社 エクスチェンジ

## 個別注記表

令和6年6月1日から令和7年2月28日まで

### . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

##### (2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

支給見込額基準を採用しております。

#### 5. 収益・費用の計上基準

当社の顧客との契約から乗じる収益に関する主要な事業における主な履行義務及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

当社のサービスのソフトウェア開発につきましては、顧客に提供した時点で収益を認識しております。

さらにソフトウェアの運用につきましては、運用期間にわたって収益を認識しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### 7. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

### . 貸借対照表等に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

23,712,440 円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(1)短期金銭債権	19,120,189 円
(2)短期金銭債務	59,097,727 円

3. 取締役等に対する金銭債務

806,197 円

. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額

601,438,471 円

. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

200 株

. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	5,531,200 円	21.65%	0 円	0.00%
土地評価損否認	48,539 円	0.19%	48,539 円	0.50%
一括償却資産損金算入限度超過額	173,772 円	0.68%	297,630 円	3.04%
有価証券評価損否認額	7,486,875 円	29.31%	7,268,729 円	74.31%
未払事業税等	9,117,423 円	35.69%	0 円	0.00%
資産除去債務(資産)	2,166,805 円	8.48%	2,166,805 円	22.15%
社会保険料否認	1,022,752 円	4.00%	0 円	0.00%
(繰延税金資産の計算上生じた端数金額)	-1 円	0.00%	0 円	0.00%
<b>【繰延税金資産小計】</b>	<b>25,547,365 円</b>	<b>100.00%</b>	<b>9,781,703 円</b>	<b>100.00%</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0 円	0.00%	0 円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0 円	0.00%	0 円	0.00%
<b>【評価性引当額小計】</b>	<b>0 円</b>	<b>0.00%</b>	<b>0 円</b>	<b>0.00%</b>
<b>【繰延税金資産合計】</b>	<b>25,547,365 円</b>	<b>100.00%</b>	<b>9,781,703 円</b>	<b>100.00%</b>
未収還付事業税等	0 円	0.00%	1,206,839 円	55.62%
資産除去債務(負債)	2,046,427 円	100.00%	963,026 円	44.38%
<b>【繰延税金負債合計】</b>	<b>2,046,427 円</b>	<b>100.00%</b>	<b>2,169,865 円</b>	<b>100.00%</b>
<b>【繰延税金資産(負債)の純額】</b>	<b>23,500,938 円</b>		<b>7,611,838 円</b>	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	34.57%	34.57%
交際費等の損金不算入額	0.68%	0.48%
<b>【永久差異加算項目合計】</b>	<b>0.68%</b>	<b>0.48%</b>
受取配当金の益金不算入額	0.00%	0.00%
<b>【永久差異減算項目合計】</b>	<b>0.00%</b>	<b>0.00%</b>
留保金課税	5.13%	0.00%
留保金課税に対応する地方法人税	0.53%	0.00%

留保金課税に対応する住民税	0.53%	0.00%
住民税均等割	0.04%	0.05%
<b>【税効果会計対象外の税金合計】</b>	<b>6.23%</b>	<b>0.05%</b>
法人税額の特別控除額	0.00%	-3.23%
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	0.00%	-0.33%
その他	-1.74%	8.62%
<b>税効果会計適用後の法人税等</b>	<b>39.74%</b>	<b>31.38%</b>

. 一株当たり情報に関する注記

1 . 一株当たり純資産額は、3,285,513.825円であります。

2 . 一株当たり当期純利益は、974,498.31円であります。

. 収益認識に関する注記

1 . 収益の分解

- (1)当社は、アプリケーション・サービス・プロバイダ業を営んでおり、当事業の主な財又はサービスの種類は、ソフトウェア開発及びソフトウェア運用です。  
また、各事業の売上高は、517百万円、710百万円です。

2 . 収益を理解するための基礎となる情報

- (1)「重要な会計方針」の「収益・費用の計上基準」に記載のとおりです。